



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
上場取引所 札

上場会社名 日本グランデ株式会社
コード番号 2976 URL <https://www.nippon-grande.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 011-211-8124

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	314	△58.3	△44	—	△51	—	△31	—
2024年3月期第1四半期	755	181.7	△22	—	△30	—	△21	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △33百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△23.68	—
2024年3月期第1四半期	△15.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,621	1,954	29.5
2024年3月期	6,747	2,004	29.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,954百万円 2024年3月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,885	△0.1	67	△36.1	29	△59.2	19	△58.8	14.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	1,343,600株	2024年3月期	1,343,600株
2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期1Q	1,343,600株	2024年3月期1Q	1,343,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等、緩やかな景気の回復が見られました。一方で、海外景気の減速懸念、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスク、円安の長期化による物価上昇に起因する個人消費の減退懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、建築コストの高騰による販売価格の上昇、住宅ローン金利や事業資金の調達コストの上昇懸念など、市場への影響を注視する状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、居住用新築分譲マンションの販売を継続して行い、新規物件の開発や買取再販事業・リフォーム事業にも取り組んでまいりました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、既存の分譲マンション2戸及び分譲戸建住宅1戸の引渡となり、総引渡戸数は3戸(前年同期比11戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第2四半期連結会計期間に1物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は314,880千円(前年同期比58.3%減)、営業損失は44,642千円(前年同期は22,042千円の営業損失)、経常損失は51,518千円(前年同期は30,866千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,809千円(前年同期は21,184千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫2戸(前年同期比12戸減)の引渡を行っております。また、前期繰越在庫及び第2四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ真駒内グランフォレスト」につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫1戸(前年同期比1戸増)の引渡を行っております。また、前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は3戸(前年同期比11戸減)、売上高は118,582千円(前年同期比79.0%減)となりました。

その他の売上高は8,509千円(前年同期比39.7%減)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は127,092千円(前年同期比78.1%減)となり、セグメント損失は48,424千円(前年同期は14,691千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は87,920千円(前年同期比11.2%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は16,730千円(前年同期比2.8%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は44,973千円(前年同期比16.2%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は149,624千円(前年同期比11.6%増)となり、セグメント利益は52,261千円(前年同期比28.6%増)になりました。セグメント利益率につきましては34.9%(前年同期比4.6ポイント増)となりました。

(不動産関連事業)

マンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は33,248千円(前年同期比10.5%増)となりました。

その他の売上高は、4,914千円(前年同期比59.4%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は38,163千円(前年同期比9.6%減)となり、セグメント利益は4,296千円(前年同期比42.4%減)となりました。セグメント利益率につきましては11.3%(前年同期比6.4ポイント減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて125,387千円減少し、6,621,709千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて112,033千円減少し、3,554,895千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,799千円減少し、3,062,368千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加398,067千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少401,150千円、売掛金及び契約資産の減少13,601千円、販売用不動産の減少96,409千円であります。固定資産の主な増加の要因は、長期前払費用の増加7,000千円であります。主な減少の要因は、有形固定資産の減少22,510千円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて74,913千円減少し、4,667,389千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて201,245千円減少し、2,231,765千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて126,331千円増加し、2,435,624千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、未払金の増加8,604千円及び未払消費税等の増加5,436千円、1年内償還予定の社債の増加50,000千円であります。主な減少の要因は、買掛金及び工事未払金の減少285,894千円及び短期借入金の減少34,186千円であります。固定負債の主な増加の要因は、社債の増加200,000千円であります。主な減少の要因は長期借入金の減少52,666千円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50,474千円減少し、1,954,319千円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払いにより利益剰余金が49,276千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2024年5月13日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,569	1,083,419
売掛金及び契約資産	24,675	11,073
販売用不動産	893,833	797,423
仕掛販売用不動産	1,168,801	1,566,868
その他の棚卸資産	4,257	5,708
その他	90,792	90,401
流動資産合計	3,666,929	3,554,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,235,766	2,214,225
土地	775,939	775,939
その他（純額）	15,615	14,645
有形固定資産合計	3,027,320	3,004,809
無形固定資産	6,877	6,320
投資その他の資産	45,969	51,238
固定資産合計	3,080,168	3,062,368
繰延資産		
社債発行費	—	4,445
繰延資産合計	—	4,445
資産合計	6,747,097	6,621,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	848,963	563,068
短期借入金	1,199,100	1,164,914
1年内返済予定の長期借入金	227,155	225,487
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	4,683	834
賞与引当金	4,894	5,800
株主優待引当金	2,972	160
預り金	21,238	24,764
その他	124,004	196,736
流動負債合計	2,433,011	2,231,765
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	2,204,728	2,152,062
その他	104,564	83,562
固定負債合計	2,309,292	2,435,624
負債合計	4,742,303	4,667,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	182,726
資本剰余金	82,726	82,726
利益剰余金	1,736,697	1,687,420
株主資本合計	2,002,149	1,952,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,644	1,447
その他の包括利益累計額合計	2,644	1,447
純資産合計	2,004,794	1,954,319
負債純資産合計	6,747,097	6,621,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	755,886	314,880
売上原価	631,424	222,448
売上総利益	124,462	92,431
販売費及び一般管理費	146,504	137,074
営業損失(△)	△22,042	△44,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	11
受取手数料	341	248
金利スワップ評価益	—	375
違約金収入	206	126
補助金収入	611	—
保険解約返戻金	149	—
その他	354	1,336
営業外収益合計	1,678	2,098
営業外費用		
支払利息	10,278	8,698
金利スワップ評価損	169	—
その他	54	275
営業外費用合計	10,502	8,974
経常損失(△)	△30,866	△51,518
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,866	△51,518
法人税等	△9,681	△19,708
四半期純損失(△)	△21,184	△31,809
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,184	△31,809

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△21,184	△31,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	△1,197
その他の包括利益合計	519	△1,197
四半期包括利益	△20,664	△33,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,664	△33,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	579,620	134,066	42,199	755,886	—	755,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,942	2,942	△2,942	—
計	579,620	134,066	45,142	758,829	△2,942	755,886
セグメント利益又は損失(△)	△14,691	40,636	7,461	33,406	△55,448	△22,042

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	127,092	149,624	38,163	314,880	—	314,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,296	3,296	△3,296	—
計	127,092	149,624	41,459	318,176	△3,296	314,880
セグメント利益又は損失(△)	△48,424	52,261	4,296	8,133	△52,775	△44,642

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	23,212千円	23,067千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

地価の上昇や原材料価格の高騰、建設就業者不足による人件費の上昇に伴う建築コストの高騰が続き、マンション及び戸建住宅の販売価格が上昇し、また、物価高騰によるお客様の購入意欲の低下の影響は大きく、札幌市の不動産の成約状況は低調に推移しており、当社グループにおいてもその影響はまぬがれず、販売ペースが鈍化してきております。今後、このままの状態に推移した場合、取引金融機関からのプロジェクト資金の返済や、建築代金の支払い等資金繰りに影響がでる可能性が認められることから、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、不動産市場の構造上の要因に対し適切な対応を図りつつ、市場心理、市場価格を分析し、新規のお客様の開拓と当社グループとしてもっとも効率的な販売アプローチを採用するなど販売促進策に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結会計期間末日現在までに当該状況の解消には至っておりません。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の成約実績は計画通りに推移しており、また、取引金融機関からも引き続き必要なご支援をいただいている状況です。あわせて、無担保社債の発行により資金調達を行っており、当面の資金繰りに懸念はありません。

以上の状況により、当第1四半期連結会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。